

## 人民元安で高まる「変動幅の拡大期待」(中国)

### 1. 人民元の「変動幅拡大」とは？

中国は「管理変動相場制」によって人民元の1営業日当たりの対米ドルの変動幅を前営業日から±1%以内に抑えています。これは多額の経常黒字を背景とした通貨高圧力を抑えるためであり、為替介入などの手段を用いてこれを達成しています。一般に、変動幅の拡大は人民元の上昇要因と見られます。

### 2. 最近の動向

習近平体制は2013年11月の「三中全会」で市場原理の重視を打ち出しました。市場では、最も進めやすい改革は人民元の変動幅拡大であるとして、早ければ2014年前半にも実施される、との観測が増していました。

こうしたなか、先週後半から人民元の下落幅が大きくなっています。背景には、シャドーバンキングなどへの懸念による売りの存在も指摘されますが、市場が参考にする当局発表の「中間レート」が徐々に元安方向に設定されたこともあります。

当局の姿勢を見て、市場では「近い将来、変動幅が拡大される」との期待が高まりました。中国政府は、変動幅の拡大を前に従来のようなほぼ一方の上昇基調ではなく、人民元が上下双方向に動く印象付けようとしているとの指摘が聞かれます。



### 3. 今後の展開

当局の姿勢に加え、改革の具体化が進む全人代(3月5日から10日間前後)の開催が間近に迫っており、変動幅の拡大のタイミングは近づいていると思われます。実施の場合は、習近平体制が早期に改革に着手しているとして、市場に好印象を与えそうです。

2014年は、引き締め気味の金融姿勢、シャドーバンキング規制の強化、大都市の不動産価格へのけん制などが想定され、過度の資金流入期待は抑制されそうです。このため、人民元が急上昇して景気抑制要因となる可能性は限定的で、中国政府としても改革を進めやすいタイミングと見られます。

一方で、人民元が経常黒字や国際化の進展期待などを背景に、強い通貨高圧力を受けているという構造には変わりありません。今後とも、緩やかな人民元高は続きそうです。また、これは中国の購買力上昇、物価高の抑制要因となり、高めの成長持続と構造改革の双方に資するものと思われます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月23日【デイリー No.1,779】最近の指標から見る中国経済(2014年1月)

2013年11月25日【キーワード No.1,216】3中全会後の「人民元」相場と市場の見方(中国)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社